



2025 年 4 月 23 日 (発信日)

\* 本プレスリリースの情報解禁は、2025 年 4 月 23 日 (水) 13 時 30 分です。  
情報解禁の厳守にご協力のほどよろしくお願いいたします。  
内容につきましては、一部変更になる可能性がございます。

報道関係者各位

## 国内大手消費財企業が「2050 年ネットゼロ」に向けて新たに連携

国内消費財業界全体の脱炭素化に向け、まずは食品業界から取り組みを開始  
さらなる企業の参画と協働拡大を目指す

The Consumer Goods Forum (以下、CGF) は、グローバルコンサルティングファームのボストン コンサルティング グループ (BCG) を事業戦略パートナーとして、有志企業である味の素株式会社 (本社: 東京都中央区)、キリンホールディングス株式会社 (本社: 東京都中野区)、サントリーホールディングス株式会社 (本社: 大阪府大阪市)、明治ホールディングス株式会社 (本社: 東京都中央区) の 4 社とともに、消費財業界におけるネットゼロ実現に向け、食品業界の協調領域における脱炭素化に協働で取り組むことを本日発表しました。

### ●日本の食品業界における脱炭素課題の実情

日本では、食品業界だけでも年間 6～8 億トンの CO<sub>2</sub> を排出しており、その多くを占めるスコープ 3 の削減率は年 1%未満にとどまっています。これには 5～6 兆円規模の投資が必要とされ、欧米で気候変動対策が後退する中、日本独自の取り組みが求められています。原材料の価格高騰や調達の不安定化など、気候変動の影響を大きく受ける産業構造であることも、早急な対応が必要な背景です。また、サプライチェーン全体におけるスコープ 3 の削減は、大規模な投資や業界間の壁がハードルとなっており、各社単体の対応では限界があるため、業界全体での協調が求められています。

### ●日本における4つの協調領域での取り組み

CGF は、消費財業界のグローバルな連合体として、個別業界の枠を超えた協働や行政との連携実績を生かし、業界全体の協調を通じた脱炭素化を推進します。



### 1. サプライヤー向け脱炭素支援プラットフォーム

メーカー・小売業の上流にあるサプライヤーは多くが重複しています。プラットフォームの構築を通じて、サプライヤー向けの脱炭素化支援やノウハウ提供、脱炭素効果を算定すると同時に、算定コストの抑制可能な仕組みの構築に向けて取り組みます。

### 2. 持続可能な脱炭素農業モデル

国内外における農産物原材料の調達において、環境負荷の低い原材料への移行とその生産性向上の取り組みを通じ、移行時のコストを抑えながら、安定的な調達が可能な農業モデルの構築に向けて取り組みます。

### 3. 需要創造型の脱炭素技術開発

脱炭素技術は、投資が大規模になる傾向がある一方、需要拡大や回収が長期化するため断念するケースが多いという課題があります。複数の企業が共同で新しい社会システムを構想し、当該技術の開発を推進することで、気候変動の解決に資する新産業の構築を目指します。

### 4. 生活者と創る脱炭素アクション

サステナビリティ活動への「気づき」を促し、さらに個人の環境貢献が実感できるような可視化の仕組みを構築することで、環境負荷低減の価値を生活者に伝え、持続可能な商品・サービスの選択を促進します。

## ●食品業界からスタート、年内のロードマップ策定を目指す

本協調の第一フェーズとして、CGF はこれら4領域のワーキンググループを稼働させ、業界全体での脱炭素化に向けた取り組みを 2025 年 7 月から本格化します。

本取り組みは、業界全体の脱炭素化を目指し、より多くの企業の参加を募っていきます。

すでにCGF会員企業の1社で、株式会社阪急阪神百貨店、株式会社関西フードマーケットを運営するエイチ・ツー・オーリテイリング株式会社(本社:大阪府大阪市)が、4つの協調領域のうち「生活者と創る脱炭素アクション」への参加を表明しました。製造業と小売業の連携により、脱炭素に向けた具体的な行動を促進する取り組みを展開予定です。

CGFは企業単体では実現が難しい課題に対し、業界全体が一体となって取り組むことで、より大きなインパクトを生み出し、今後も参加企業の拡大に尽力してまいります。さらに、業界内の協働に加えて、生活者との協働を軸とした活動も加えることで、業界全体の脱炭素化の加速を目指してまいります。



有志企業の皆様からの賛同コメント

■味の素株式会社

執行役 サステナビリティ担当 小野 郁

当社は、2050 年ネットゼロ達成の目標を掲げ、持続可能なアグリフードシステム構築への貢献を目指しています。この目標の実現は、当社単独では成し遂げられず、バリューチェーンの皆様と協力し、共に取り組むことが不可欠です。CGF の強みである製造業と小売業の連携を活かし、生活者や行政とも協働しながら、グローバルな取り組みと歩調を合わせ、大きなインパクトを創出していきます。

■キリンホールディングス株式会社

常務執行役員 担当:CSV 戦略 藤川 宏

環境の取り組みは、一企業では解決できない課題ばかりであり、協調領域として業界横断で取り組むべき課題だと認識しています。CGF を通じて小売業界・食品企業・原料サプライヤーの方々が連携すること、あるいは CGF のグローバルの知見を活用する事で環境にポジティブインパクトをもたらしたいと考えております。

■サントリーホールディングス株式会社

常務執行役員 サステナビリティ経営推進本部長 藤原 正明

日本には古くから「自然との共生」という考え方があり、これが現代の熱心な環境保護活動にもつながっていると考えます。この日本において、企業各社がセクターの壁を越え、想いをひとつに、生活者の皆様とも連携・協働していくことに大いなる意義と可能性を感じています。脱炭素をはじめとするサステナビリティ実現を目指し、弊社としても尽力して参ります。

■明治ホールディングス株式会社

常務執行役員 CSO (Chief Sustainability Officer) 松岡 伸次

明治グループは、CGF の「2050 年ネットゼロ」に向けた食品業界全体での取り組みに賛同し、積極的に参画します。カーボンニュートラルを実現するには、生活者も含めて業界全体が一体となって協働することが不可欠です。その実現に向けて、各企業が自社の強みを生かしながら連携し、4つの協調領域での取り組みを推進することで、脱炭素化を加速させていきましょう。

■エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

常務執行役員 渡邊 学

当社は、「生活者に最も近い」小売業として、協調領域である「生活者と創る脱炭素アクション」に積極的に参画します。生活者がサステナビリティを実感し、楽しみながら環境負荷を低減することで、より豊かな購買行動に繋げていくことができるよう、「目に見える」「手の届く」「地域のサイズ感にあった」地域共創型サステナビリティ推進活動を共創パートナーの皆様と共に推進いたします。



---

【The Consumer Goods Forum (CGF) について】

CGF は、消費財業界の製造業・小売業が協働する唯一のグローバル連合体として、サステナビリティ、ヘルス&ウェルネス、食品安全の分野におけるグローバルの戦略を日本で展開する活動に取り組み、持続可能な社会の実現を推進しています。CGF が主導・提唱する「Towards Net Zero (TNZ)」は、国連の「Race to Zero」キャンペーンの公式アクセラレーターとして、消費財業界全体での脱炭素化を目指しています。

【お問い合わせ先】

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム 日本事務所

電話: 03-6457-9870

E-mail: [http://tokyo@theconsumergoodsforum.com](mailto:tokyo@theconsumergoodsforum.com)

Website: <https://www.theconsumergoodsforum.com/jp/>